

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成元年度		根拠法令・例規等	浄化槽設置整備事業補助金交付要綱	
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり				担当課(室)
	中項目	基本施策	01	生活しやすいまちづくり		職・氏名	業務係長 新庄敏彦	
	小項目	施策	10	下水道				電話
事務事業名		02		浄化槽設置補助事業		このシート作成に要した時間		2.0 時間

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	公共下水道の事業計画の認可を受けた区域及び農業集落排水施設設置事業ならびに漁業集落排水施設設置事業の採択された区域以外の地域で、専用住宅に処理対象人員10人以下の浄化槽を設置する人
目的(何のために)	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	公共下水道の事業計画の認可を受けた区域及び農業集落排水施設設置事業ならびに漁業集落排水施設設置事業の採択された区域以外の地域で、専用住宅からの生活排水を浄化槽により処理する

事業の実績		事業の説明	優先度
細事業名	事業の説明		
目的を達成するために実施した事業	浄化槽設置補助事業	汚水処理は、下水道整備等との関連で地域の実情に応じた比較検討により効率的な方法を選択して整備を進めることが必要となるため、主に周辺地域が浄化槽補助対象区域となり浄化槽設置補助事業が実施されてきました。 平成21年度からは浄化槽設置を促進するため補助金額の増額(1基あたり10万円・市負担)をおこないました。	

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額	直接事業費	千円	13,581	14,702	14,086
	必要人員人件費	千円	0.26人	0.13人	852
事業費計			15,545	15,670	14,938
財源	国県支金	千円	7,009	10,104	7,014
	受益者負担金				
	繰入金				
	その他()				
一般財源			8,536	5,566	7,924
受益者負担比率		%	-	-	-

結果指標		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	補助基数	説明	補助制度を利用して設置した浄化槽設置基数		
	結果指標量	事業	34	36	29
	対前年比	%	-	105.9%	80.6%
	活動コスト	円	15,545,000	15,670,000	14,938,000
単位当たりコスト		457,206	435,278	515,103	

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストは留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の成果		年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
浄化槽人口普及率	成果指標名	目標値(A)	7.40%	7.60%	8%	8.40%
		実績値(B)	7.40%	7.70%	8.20%	到達目標値
		達成率(B/A)	100.00%	101.32%	102.50%	13%
成果指標設定の考え方・式や説明						
浄化槽利用人口 / 行政区域内人口						

事務事業の評価		妥当性の評価	市民ニーズ	効率性の評価	有効性の評価	
市との関与の妥当性の評価	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い					妥当性評価 <A-E> B
	コスト					<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
		市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A-E> B		

留意事項の目的やその数値目標を定める成果指標

進行年度(H22年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	平成21年度から補助金額の上乗せ(1基あたり10万円)をおこなっており、厳しい財政状況の折ではあるが、現行制度を維持し、制度の周知を図っていく。								

総合評価		評価区分	図表
浄化槽設置には多額の費用が必要となるため、個人の住宅への設置を促進するためには補助制度が必要です。公共下水道整備区域の見直しが行われることから浄化槽設置の促進は今後も重要となります		<A-E> C	

平成23年度の方向性及び取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	今後融資あっせん制度とあわせて啓発活動をおこない設置促進を図ってきたい。								